

問題提起②

アフターコロナの地方活性化に求められる視点

株式会社日本総合研究所
調査部 上席主任研究員
藤波 匠

地方創生とは何だったのか？

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015）

基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

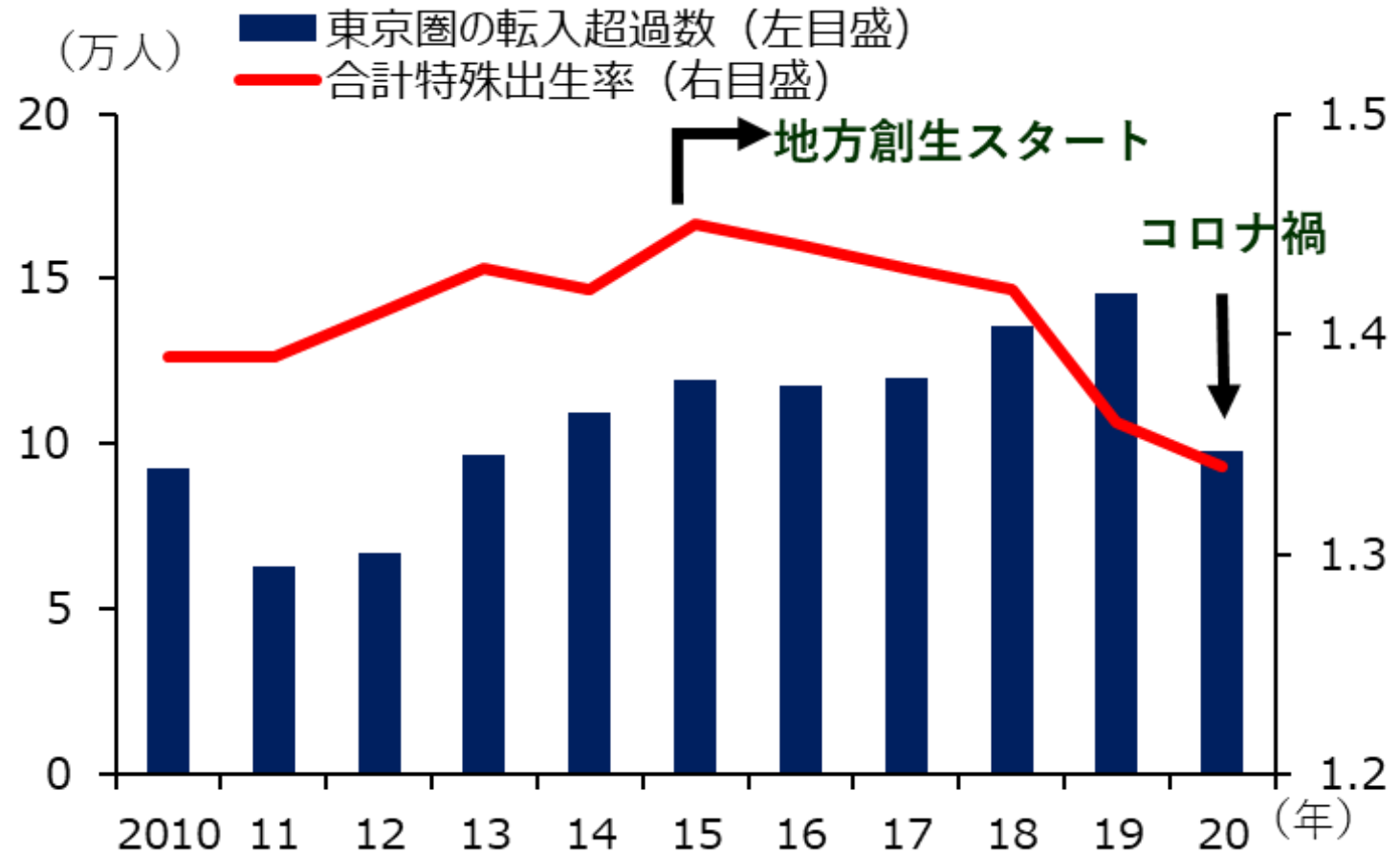
目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

地方創生戦略の成果は乏しかった

地方創生の目標とは逆の動き

- ◎ 転入超過は増加基調
- ◎ 出生率は低下基調



総務省「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」

なぜ失敗したのか？

戦略では雇用創出の重要性指摘



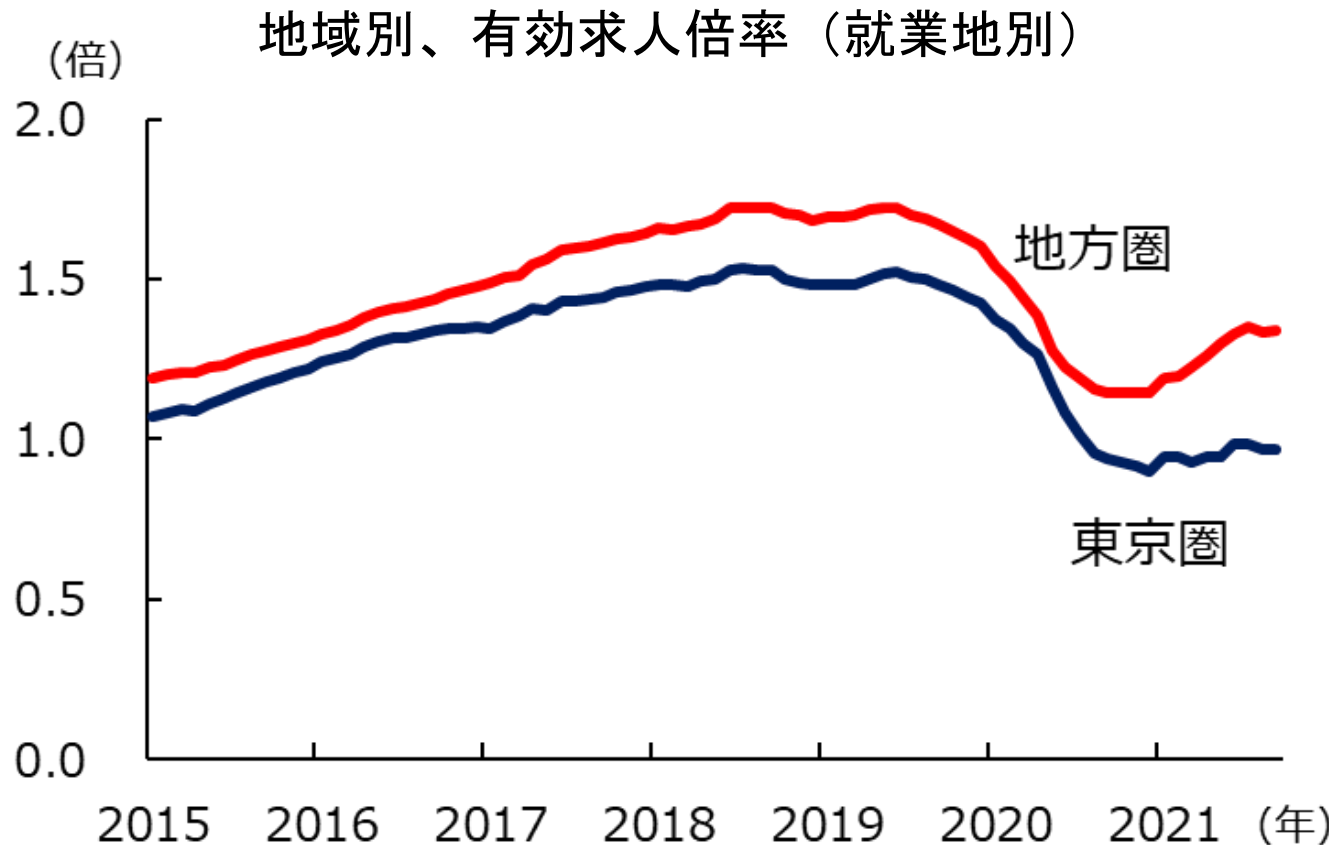
仕事はある・人手不足



仕事はあるのだから
人を呼び込めばいい



移住促進策に偏重

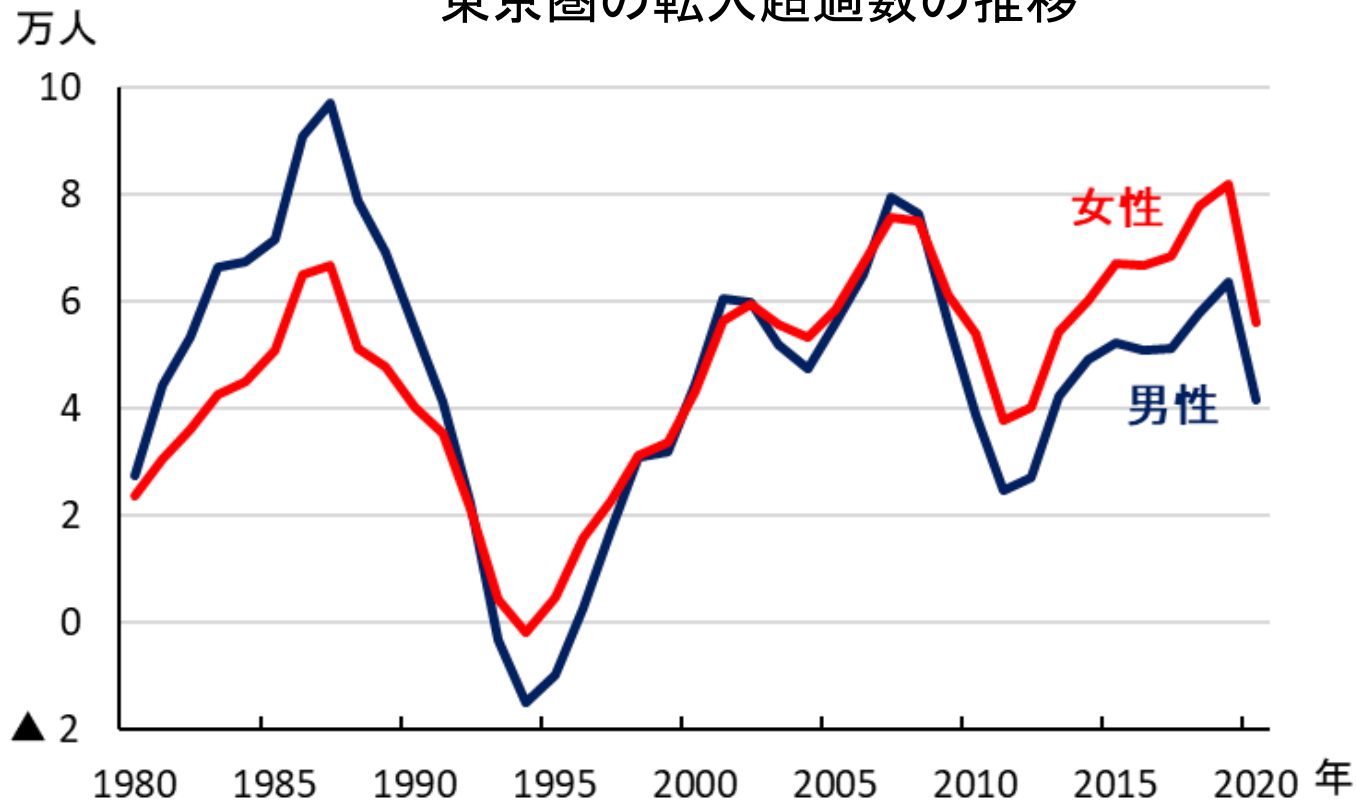


厚労省「一般一般職業紹介状況」

東京圏の転入超過は女性優位

- 2010年以降、東京圏の転入超過は女性優位
- コロナ禍にあっても状況変わらず

東京圏の転入超過数の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の移動を地域特性から分析

- 都道府県別に得られる25の指標
- **主成分分析**によって、女性を取り巻く地域特性を分析

分野	指標名
経済	労働力率、年収2種、本社事業所比率、金融リテラシー
雇用	平均勤続年数、正規雇用比率、有配偶者の有業率、本社勤務等比率、管理的職業比率、専門的・技術的職業従事者比率、公務員比率（男女計）
教育	大卒人口比、4年制大学進学率、自己啓発時間
暮らし	母子世帯比率、未成年母の子の比率、家事関連時間等生活時間2種、ストレス等心の状態2種、配偶者暴力相談比率、三世代同居比率、保育所余裕度、介護離職率

主成分負荷量から、評価のための2軸を特定

第1主成分

安定重視

労働に対する意識

キャリア重視

	指標名	負荷量
1	勤続年数	0.87
2	公務員比率（男女計）	0.79
3	労働力率	0.75
4	三世帯同居比率	0.65
5	有配偶女性の有業率	0.63
	⋮	⋮
21	自己啓発時間	▲ 0.80
22	管理職年収	▲ 0.82
23	4年制大学進学率比	▲ 0.83
24	一般労働者賃金	▲ 0.88
25	大学卒人口比	▲ 0.90

第2主成分

制約大

女性活躍指数

制約小

	指標名	負荷量
1	未成年母の子の比率	0.74
2	母子世帯比率	0.68
3	介護離職率	0.21
4	家事関連時間	0.19
5	睡眠+休養・くつろぎ時間	0.19
	⋮	⋮
21	本社事業所比率	▲ 0.43
22	三世帯同居比率	▲ 0.45
23	有配偶女性の有業率	▲ 0.50
24	労働力率	▲ 0.53
25	正規雇用比率	▲ 0.57

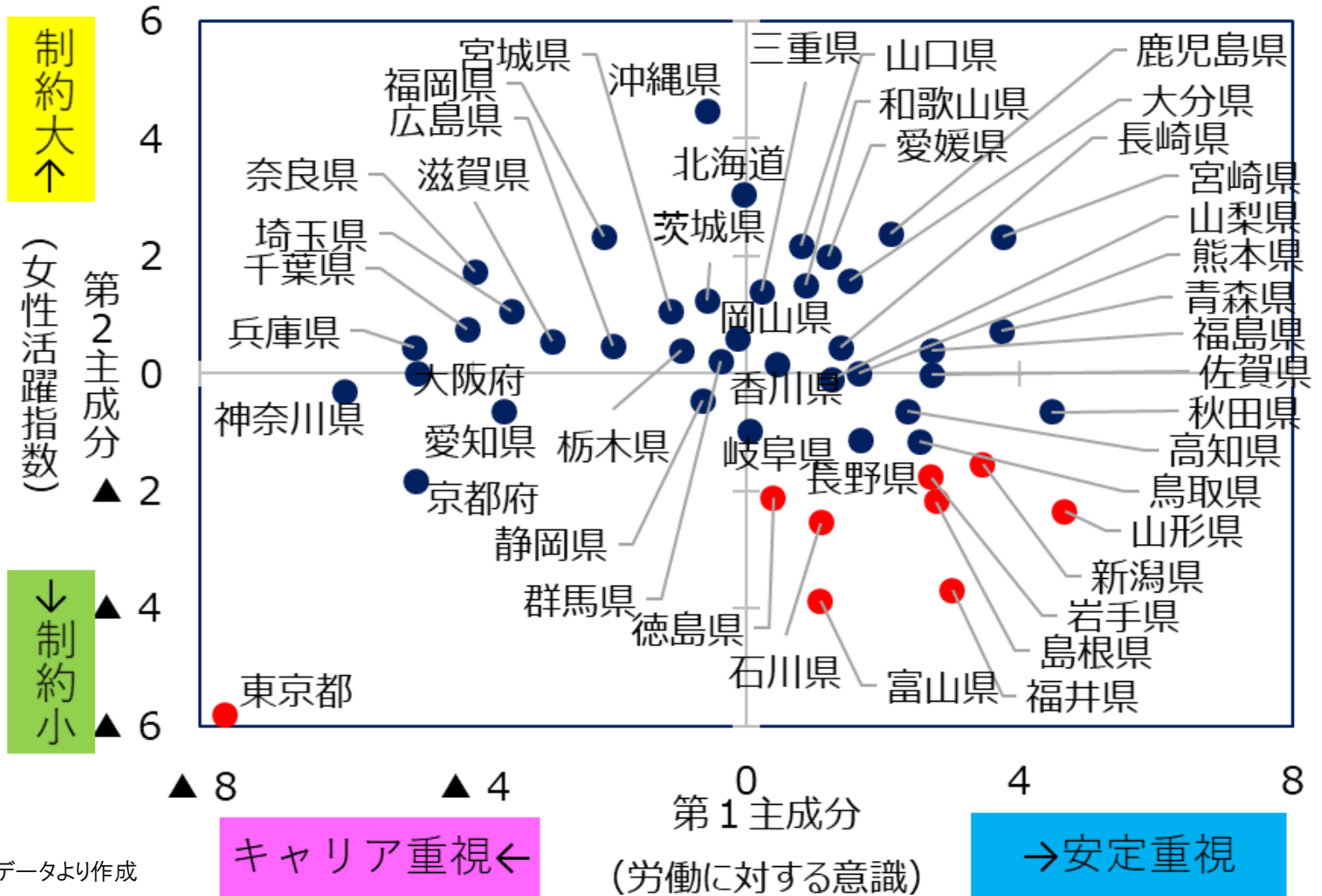
各種データより作成

地域特性の可視化（女性バージョン）

◎東京
キャリア志向
女性活躍制約小

◎地方
安定志向
女性活躍指数はまちまち

●は、90年代に比べ
女性活躍の制約を
小さくしている県

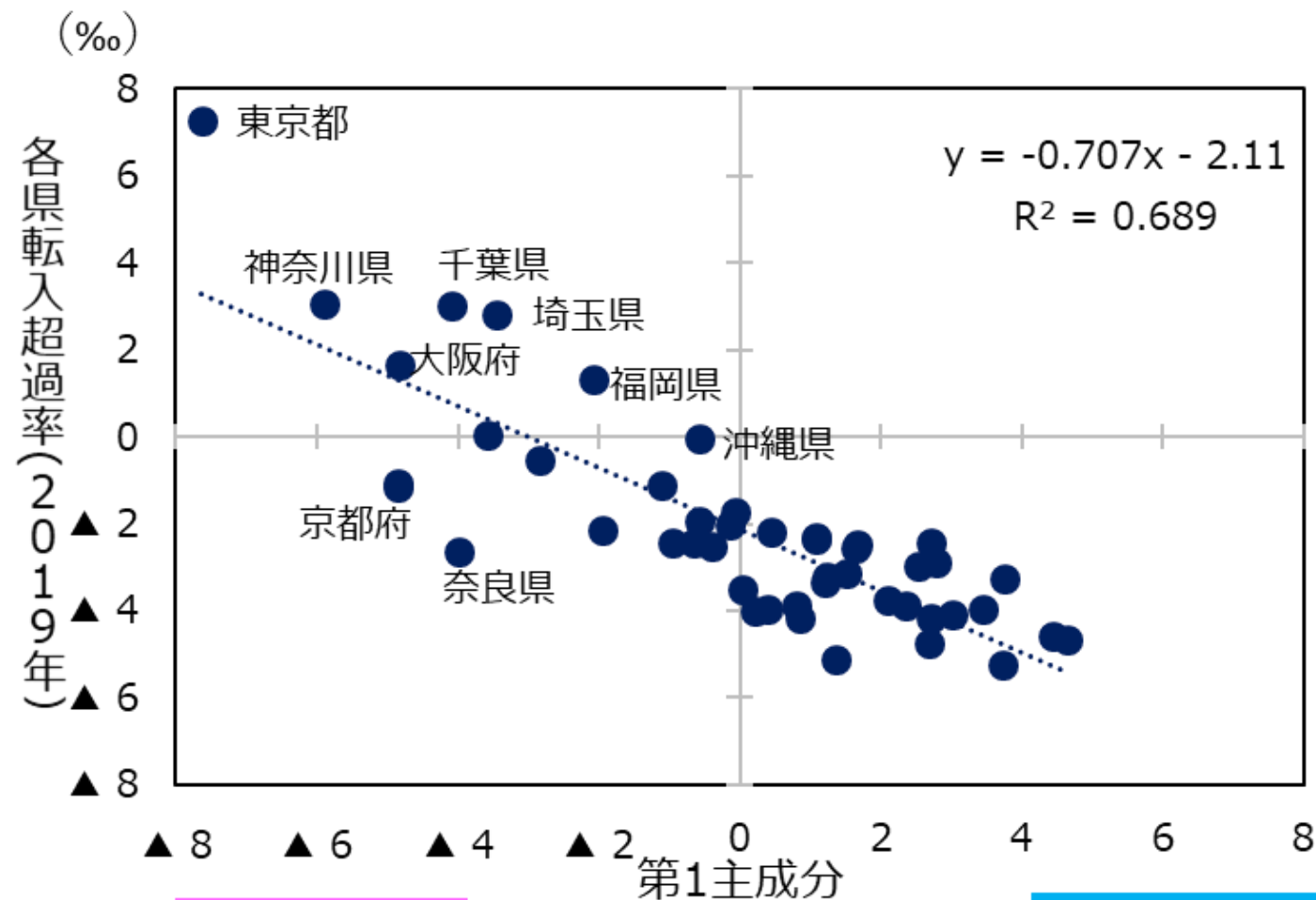


キャリア志向の強い地域ほど、人口吸引力が大

高賃金 } ⇒ 女性の流入大
大卒人口 }

勤続年数の長さ
= 雇用の流動性の低さ
= 若者がチャンスを得られない

女性活躍指数は、相関無し



キャリア重視 ← (労働に対する意識) → 安定重視

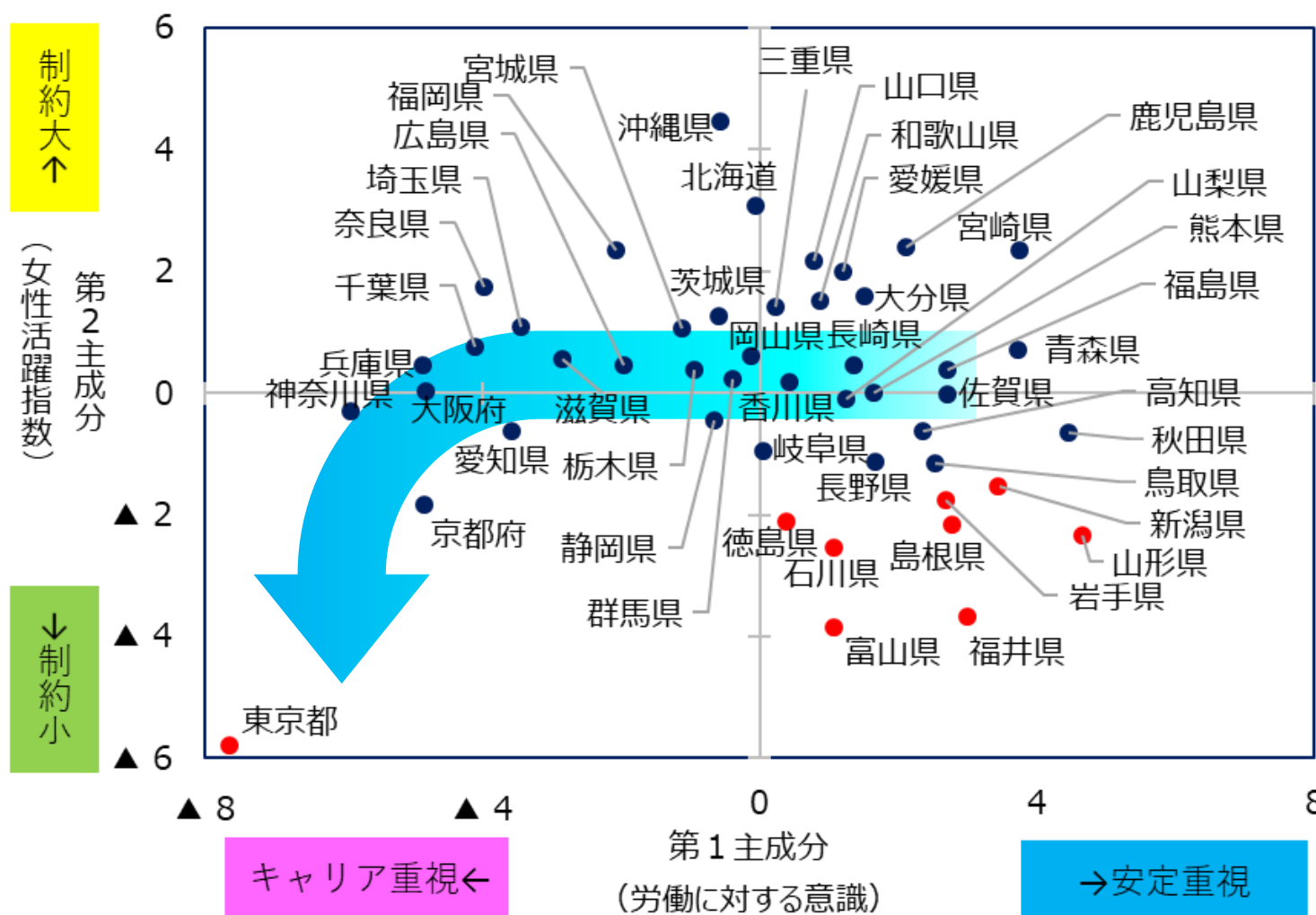
各種データと総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳」より作成

女性は、第3象限に向けて移動する

女性活躍の制約の小ささは、
優良な雇用があってこそ

女性活躍推進とともに、
優良な雇用の創出を！

は、実際の女性の流れ

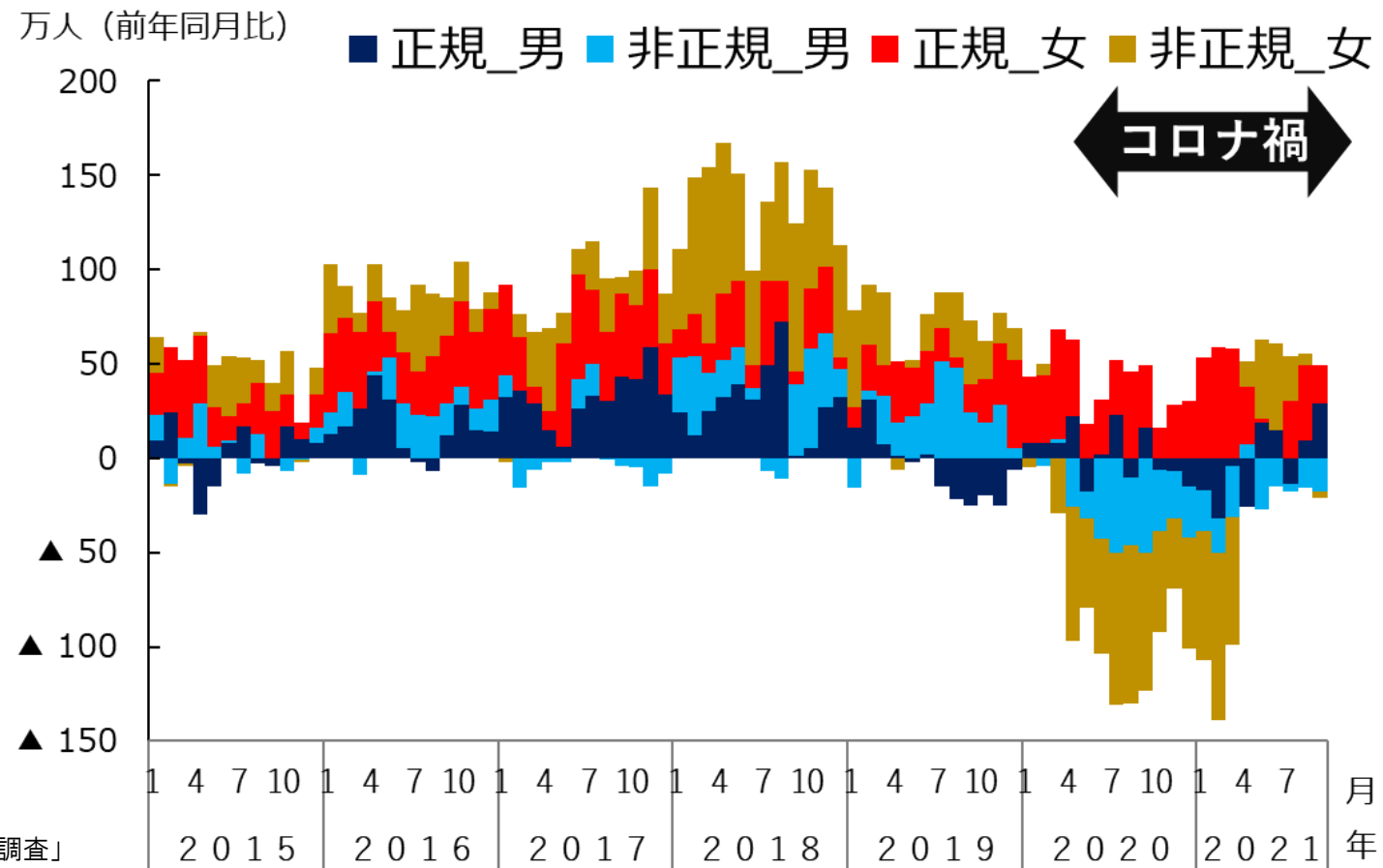


コロナ禍も、女性の正規雇用は堅調

◎ コロナ禍において
女性の正規雇用のみ堅調

◎ どこで、
◎ だれが、 } 雇っているのか？

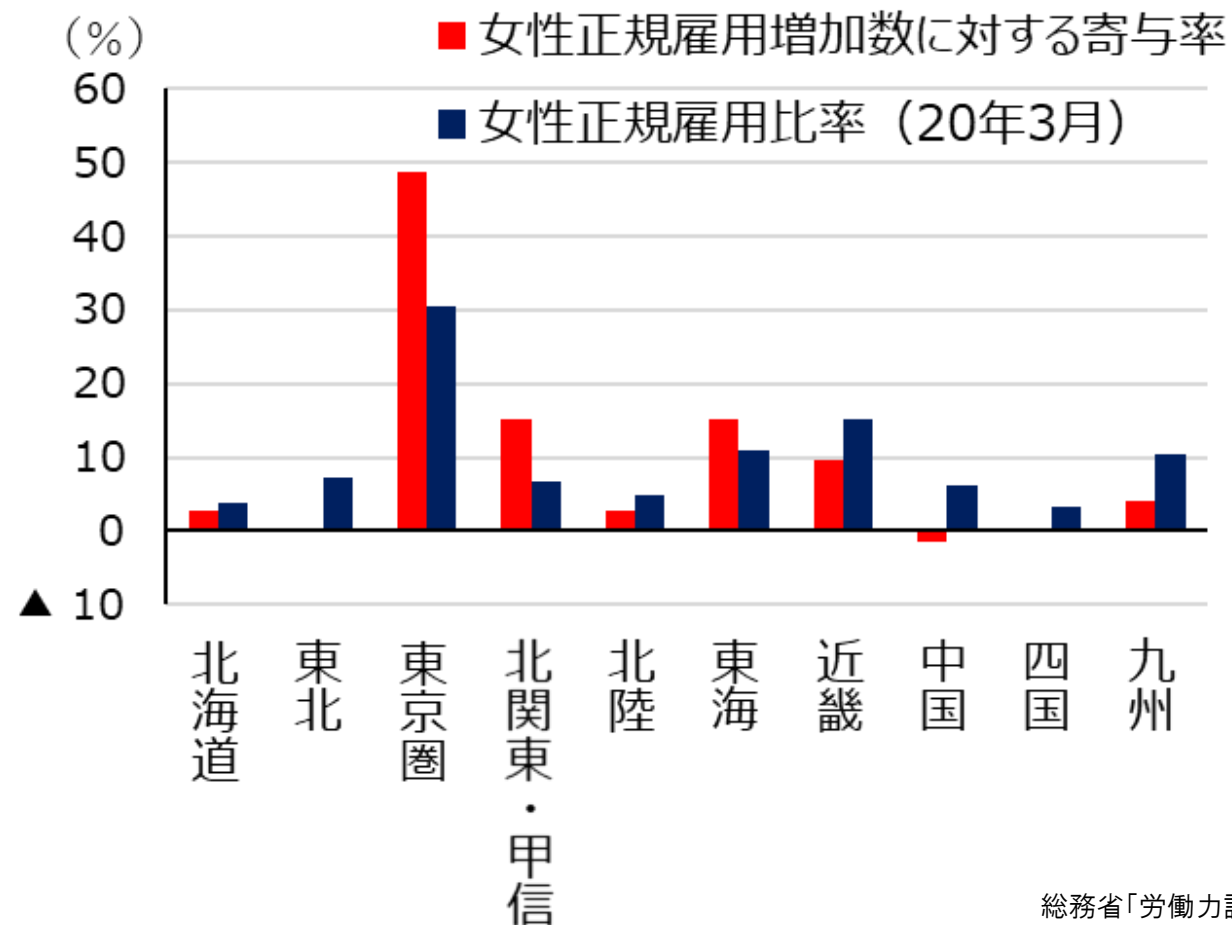
雇用の増減（前年同月比）



コロナ禍、女性正規雇用の50%は東京圏で

- ◆ 新規正規雇用の半分は東京圏
- ◆ 医療・介護系が半分（コロナ禍）
- ◆ 残りは、IT、自動車、金融等

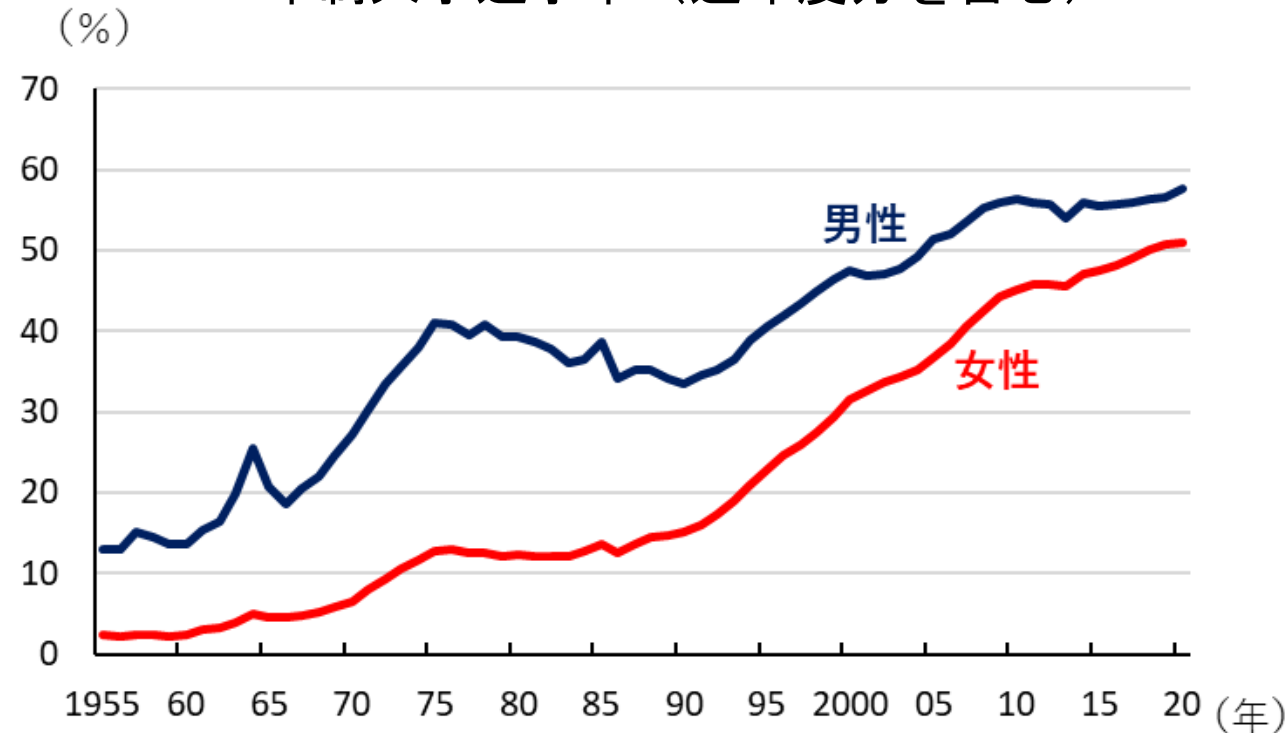
女性正規雇用変化（コロナ禍18か月間）



高学歴の女性が増えている

- 女性の4年制大学の進学率は、50%を超え、**男性と同水準に**
- **女性の高学歴人材に適する仕事、相応の処遇**

4年制大学進学率（過年度分を含む）



文科省「学校基本調査」

アフターコロナの地方創生の視点（人口面から）

◎ある程度の**人口減を前提**に、活力ある地域を作る

民間活力、ダイバーシティ、コンパクトシティ、、、

◎**若い人にとって魅力的な雇用**を創造する

イノベーション、産業育成、ベンチャー支援、企業誘致、、、

ご清聴ありがとうございました。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。